

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	II-1				指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																			
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	3.2	3.1																																																																																																																																								
市町村名	能代市		地方交付税種地	1-3	財政健全化等	×	歳入総額	29,890,167	26,592,281	実質収支比率	3.2	3.1																																																																																																																																								
					財源超過	×	歳出総額	29,324,142	26,001,884	経常収支比率	88.2	85.3																																																																																																																																								
					首都	×	歳入歳出差引	566,025	590,397	(※1)	(94.6)	(93.2)																																																																																																																																								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	47,405	93,284	標準財政規模	16,158,578	16,222,745																																																																																																																																								
人口	22年国調(人)	59,084	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	518,620	497,113	財政力指数	0.45	0.47																																																																																																																																									
	17年国調(人)	62,858		過疎	○	単年度収支	21,507	43,947	公債費負担比率	14.5	14.3																																																																																																																																									
	増減率(%)	-6.0		山振	○	積立金	335,680	872,135	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																									
	増減率(%)	-1.3		低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																									
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	59,204	第1次	2,364	2,940	積立金取崩し額	45,297	4,273	連続実質赤字比率	-	-																																																																																																																																									
	23.03.31(人)	59,985		9.1	10.0	指数表選定	○	311,890	911,809	実質公債費比率	11.9	13.3																																																																																																																																								
	増減率(%)	-1.3		6,560	8,163	基準財政収入額	5,563,528	5,516,012	将来負担比率	53.9	65.0																																																																																																																																									
	増減率(%)	-1.3		25.3	27.7	基準財政需要額	12,754,119	12,662,666	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																									
面積(km <sup>2</sup> )	426.74		第3次	16,994	18,297	標準税収入額等	7,173,238	7,087,008	資金不足比率(※4)																																																																																																																																											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	138			65.6	62.1	經常経費充当一般財源等	14,293,995	14,086,060																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	22,806			職員等の状況			繰入一般財源等	18,480,389				18,858,273																																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高				27,892,070	26,197,510																																																																																																																																							
								市区町村長				1	8,440	一般職員	420	1,378,020	3,281	うち公的資金	23,960,750	21,534,004																																																																																																																																
	副市区町村長	1	6,950	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)				1,646,855	4,014,635																																																																																																																																							
	教育長	1	6,450	うち技能労務職員	38	126,008	3,316	収益事業収入				-	-																																																																																																																																							
	議会議長	1	4,170	教育公務員	30	111,962	3,732	土地開発基金現在高				40,000	40,000																																																																																																																																							
	議会副議長	1	3,710	臨時職員	-	-	-	積立金現在高				2,483,958	2,193,575																																																																																																																																							
	議会議員	24	3,540	合計	450	1,489,982	3,311	減債基金				1,565,322	908,460																																																																																																																																							
				ラスパイレス指数(※6)		103.8	(95.9)	其他特定目的基金	4,055,668	3,972,859																																																																																																																																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>能代市国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(6)</td> <td>能代市水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>能代市簡易水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>能代山本広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>能代港リサイクルセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>能代市介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>能代市下水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>能代山本広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム運営事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>能代市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>能代市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>能代山本広域市町村圏組合(能代山本ふるさと市町村圏基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>能代市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>能代市浄化槽整備事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>能代市山本郡養護老人ホーム組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>能代市山本郡養護老人ホーム組合(外部サービス利用型特定施設事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>能代市山本郡養護老人ホーム組合(訪問介護事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>北秋田市周辺衛生施設組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>秋田県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>秋田県市町村会館管理組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	能代市国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	能代市水道事業会計	(7)	能代市簡易水道事業特別会計	(11)	能代山本広域市町村圏組合(一般会計)	(21)	能代港リサイクルセンター			(3)	能代市介護保険特別会計(保険事業勘定)			(8)	能代市下水道事業特別会計	(12)	能代山本広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム運営事業特別会計)					(4)	能代市後期高齢者医療特別会計			(9)	能代市農業集落排水事業特別会計	(13)	能代山本広域市町村圏組合(能代山本ふるさと市町村圏基金特別会計)					(5)	能代市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(10)	能代市浄化槽整備事業特別会計	(14)	能代市山本郡養護老人ホーム組合(一般会計)											(15)	能代市山本郡養護老人ホーム組合(外部サービス利用型特定施設事業特別会計)											(16)	能代市山本郡養護老人ホーム組合(訪問介護事業特別会計)											(17)	北秋田市周辺衛生施設組合(一般会計)											(18)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)											(19)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)											(20)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)		
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																									
(1)	一般会計	(2)	能代市国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	能代市水道事業会計	(7)	能代市簡易水道事業特別会計	(11)	能代山本広域市町村圏組合(一般会計)	(21)	能代港リサイクルセンター																																																																																																																																									
		(3)	能代市介護保険特別会計(保険事業勘定)			(8)	能代市下水道事業特別会計	(12)	能代山本広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム運営事業特別会計)																																																																																																																																											
		(4)	能代市後期高齢者医療特別会計			(9)	能代市農業集落排水事業特別会計	(13)	能代山本広域市町村圏組合(能代山本ふるさと市町村圏基金特別会計)																																																																																																																																											
		(5)	能代市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(10)	能代市浄化槽整備事業特別会計	(14)	能代市山本郡養護老人ホーム組合(一般会計)																																																																																																																																											
								(15)	能代市山本郡養護老人ホーム組合(外部サービス利用型特定施設事業特別会計)																																																																																																																																											
								(16)	能代市山本郡養護老人ホーム組合(訪問介護事業特別会計)																																																																																																																																											
								(17)	北秋田市周辺衛生施設組合(一般会計)																																																																																																																																											
								(18)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																											
								(19)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)																																																																																																																																											
								(20)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)																																																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	6,174,193	20.7	6,174,193	40.9	普通税	6,172,665	100.0	84,119	議会費	300,529	1.0	-	300,529
地方譲与税	303,628	1.0	303,628	2.0	法定普通税	6,172,665	100.0	84,119	総務費	2,882,403	9.8	70,681	2,641,697
利子割交付金	13,479	0.0	13,479	0.1	市町村民税	2,239,953	36.3	84,119	民生費	9,204,098	31.4	289,733	4,490,525
配当割交付金	5,197	0.0	5,197	0.0	個人均等割	74,014	1.2	-	衛生費	1,906,983	6.5	69,345	1,605,775
株式等譲渡所得割交付金	996	0.0	996	0.0	所得割	1,664,095	27.0	-	労働費	284,887	1.0	788	23,837
地方消費税交付金	571,899	1.9	571,899	3.8	法人均等割	186,996	3.0	32,455	農林水産業費	1,320,450	4.5	705,757	519,143
ゴルフ場利用税交付金	91	0.0	91	0.0	法人税割	314,848	5.1	51,664	商工費	933,327	3.2	8,048	528,511
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,343,405	54.2	-	土木費	5,130,006	17.5	3,647,072	1,714,797
自動車取得税交付金	43,535	0.1	43,535	0.3	うち純固定資産税	3,327,007	53.9	-	消防費	1,242,735	4.2	64,054	1,139,307
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	124,370	2.0	-	教育費	3,246,673	11.1	929,819	2,214,208
地方特例交付金	64,486	0.2	64,486	0.4	市町村たばこ税	464,937	7.5	-	災害復旧費	109,310	0.4	-	52,427
児童手当及び子ども手当特例交付金	31,670	0.1	31,670	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	2,762,741	9.4	-	2,683,750
減収補填特例交付金	32,816	0.1	32,816	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	9,247,453	30.9	7,883,006	52.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	7,883,006	26.4	7,883,006	52.2	目的税	1,528	0.0	-	歳出合計	29,324,142	100.0	5,785,297	17,914,506
特別交付税	1,355,719	4.5	-	-	法定目的税	1,528	0.0	-					
震災復興特別交付税	8,728	0.0	-	-	入湯税	1,528	0.0	-					
(一般財源計)	16,424,957	55.0	15,060,510	99.7	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	11,991	0.0	11,991	0.1	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	120,178	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	285,776	1.0	23,610	0.2	法定外目的税	-	-	-					
手数料	134,772	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	4,705,871	15.7	-	-	合計	6,174,193	100.0	84,119					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	2,746,240	9.2	-	-									
財産収入	51,398	0.2	10,749	0.1									
寄附金	6,288	0.0	-	-									
繰入金	139,715	0.5	-	-									
繰越金	590,397	2.0	-	-									
諸収入	620,384	2.1	409	0.0									
地方債	4,052,200	13.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,102,300	3.7	-	-									
歳入合計	29,890,167	100.0	15,107,269	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	合計 97.5 88.2	97.5 88.8
	市町村民税 98.3 90.8	98.2 91.0
	純固定資産税 96.7 85.0	96.8 86.1

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	3,203,516	実質収支 582,486
下水道	673,771	再差引収支 408,808
上水道	38,614	加入世帯数(世帯) 9,737
介護サービス	29,740	被保険者数(人) 16,285
簡易水道	24,516	被保険者 { 保険税(料)収入額 80
国民健康保険	605,839	{ 国庫支出金 109
その他	1,831,036	{ 保険給付費 293

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,245,143	41.8	8,188,246	8,165,335	50.4
人件費	4,338,256	14.8	4,064,323	4,051,819	25.0
うち職員給	2,784,563	9.5	2,550,087	-	-
扶助費	5,144,146	17.5	1,440,173	1,433,936	8.8
公債費	2,762,741	9.4	2,683,750	2,679,580	16.5
元利償還金	2,762,608	9.4	2,683,617	2,679,447	16.5
うち元金	2,357,640	8.0	2,286,635	2,282,465	14.1
うち利子	404,968	1.4	396,982	396,982	2.4
一時借入金利子	133	0.0	133	133	0.0
その他の経費	11,184,392	38.1	9,043,113	6,128,660	37.8
物件費	3,219,470	11.0	2,301,326	1,459,827	9.0
維持補修費	144,047	0.5	122,734	122,734	0.8
補助費等	3,053,525	10.4	2,697,440	2,139,183	13.2
うち一部事務組合負担金	2,109,772	7.2	2,038,783	1,892,928	11.7
繰出金	3,164,902	10.8	2,778,632	2,406,916	14.8
積立金	1,165,676	4.0	1,142,882	-	-
投資・出資金・貸付金	436,772	1.5	99	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,894,607	20.1	683,147	-	-
うち人件費	57,856	0.2	57,856	-	-
普通建設事業費	5,785,297	19.7	630,720	-	-
うち補助	4,098,144	14.0	112,754	-	-
うち単独	1,630,836	5.6	515,267	-	-
災害復旧事業費	109,310	0.4	52,427	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,324,142	100.0	17,914,506	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 秋田県能代市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	29,907	29,341	566	519	140	27,892	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	29,895	29,329	566	519		27,892	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 能代市国民健康保険特別会計(事業勘定)	7,383	6,801	582	582	513	-	-	-	
2 能代市介護保険特別会計(保険事業勘定)	6,159	5,976	183	178	999	-	-	-	
3 能代市後期高齢者医療特別会計	586	585	1	1	191	-	-	-	
4 能代市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	25	25	-	-	-	105	67	-	
5 能代市水道事業会計	791	754	37	195	39	7,001	301	-	法適用企業
6 能代市簡易水道事業特別会計	194	194	0	0	25	324	297	-	法非適用企業
7 能代市下水道事業特別会計	2,358	2,260	98	68	612	10,372	7,302	-	法非適用企業
8 能代市農業集落排水事業特別会計	14	14	0	0	10	108	106	-	法非適用企業
9 能代市浄化槽整備事業特別会計	138	138	0	0	52	189	175	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				1,025		18,099	8,248		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 能代山本広域市町村圏組合(一般会計)	3,352	3,303	49	49	-	545	314	
2 能代山本広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム運営事業特別会計)	768	699	69	69	-	7	5	
3 能代山本広域市町村圏組合(能代山本ふるさと市町村圏基金特別会計)	1	1	1	1	-	-	-	
4 能代山本広域市町村圏組合(一般会計)	330	302	28	28	44	-	-	
5 能代山本広域市町村圏組合(外部サービス利用型特定施設事業特別会計)	45	45	0	0	-	-	-	
6 能代山本広域市町村圏組合(訪問介護事業特別会計)	35	35	-	-	35	-	-	
7 北秋田県国産生協組合(一般会計)	219	207	12	12	33	36	9	
8 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	15,356	14,922	434	434	18	-	-	
9 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	141	122	19	19	-	-	-	
10 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	176	148	28	28	50	-	-	
11 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	385	373	12	12	-	-	-	
12 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	138,780	135,793	2,987	2,987	209	-	-	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

秋田県能代市

人口	59,204人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	426.74 km <sup>2</sup>	実質赤字率	-%
歳入総額	29,890,167千円	実質公債費比率	11.9%
歳出総額	29,324,142千円	将来負担比率	53.9%
実質収支	518,620千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
標準財政規模	16,158,578千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	27,892,070千円		

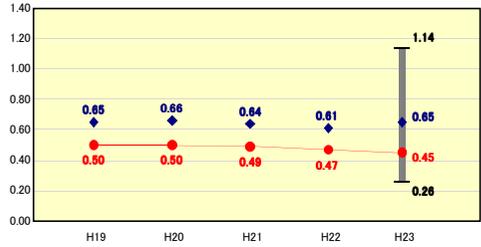


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.45]

類似団体内順位 150/195 全国平均 0.51 秋田県平均 0.30

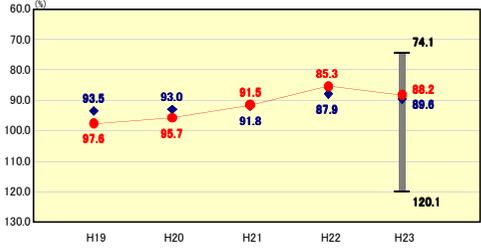


**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷による個人市民税などの減収から0.45と類似団体平均を下回っているため、新規採用者数の抑制による人件費の削減、経常経費の削減等、歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上を図り歳入確保に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.2%]

類似団体内順位 73/195 全国平均 90.3 秋田県平均 88.6

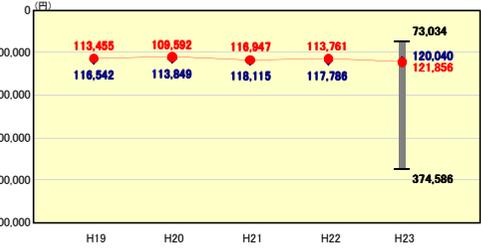


**経常収支比率の分析欄**  
 一部事務組合に対する補助費等の減少及び臨時財政対策債の減が主要因となり、平成23年度は88.2%と前年度を上回っているものの、類似団体平均については下回ることとなった。しかし、福祉関係経費や公営企業等への繰出金が年々増加しており、将来の比率悪化の主因となることが見込まれるため、新規採用者数の抑制による人件費の削減等、徹底した行財政改革に取り組み、現在の水準を維持するよう努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,856円]

類似団体内順位 124/195 全国平均 119,477 秋田県平均 147,834

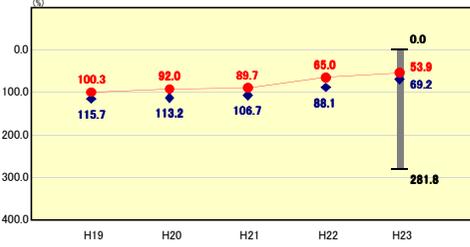


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 新規採用者数の抑制により人件費は減となったものの、予防接種費や除害対策費、緊急雇用創出等臨時対策基金事業等の実施により物件費が増となり、類似団体平均を上回ることとなった。今後は、人件費の削減を引き続き行うとともに指定管理者制度の導入による外部委託化等を推進し、コスト低減を図っていく方針である。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [53.9%]

類似団体内順位 91/195 全国平均 69.2 秋田県平均 108.0

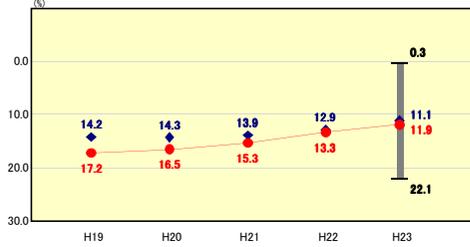


**将来負担比率の分析欄**  
 昨年度を下回っている主な要因は、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額、退職手当負担見込額の減少、南部清掃工場等に係る地方債償還終了による組合等負担等見込額の減少等が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする徹底した行財政改革を推進し、財政の健全化に努めていく。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.9%]

類似団体内順位 121/195 全国平均 9.9 秋田県平均 14.6

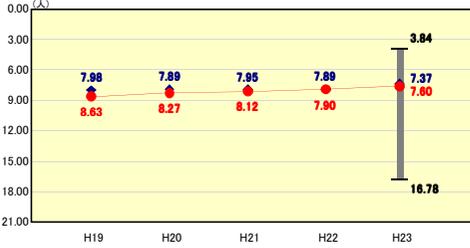


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均をやや上回っているものの、本市の前年度の比率と比較すると1.4ポイント改善した。この主な要因としては、元利償還金に係る基準財政需要算入額の増加により、一般財源で負担すべき元利償還金等の減少が挙げられる。今後、元利償還金に係る基準財政需要算入額の増などにより比率改善が見込まれるが、起債依存の財政運営を防ぐためにも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択をし、適正な起債発行に努めていく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.60人]

類似団体内順位 120/195 全国平均 7.17 秋田県平均 9.42

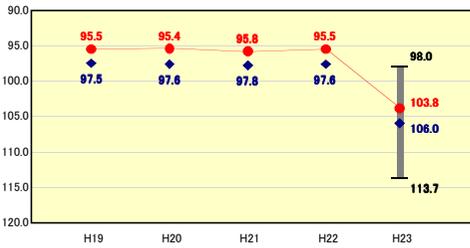


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 第2次定員適正化計画では、平成33年度の職員数を人口千人に対して7人の割合とすることを目標としている。これまで、指定管理者制度の導入や組織の再編・統合及び新規採用抑制等により、職員数の削減に努めてきた結果、平成23年度における人口千人当たりの職員数は7.60人となっている。類似団体平均を0.23人下回っているが、25年度に予定されている市立商業高校の県への移管などにより、今後の職員数は更に減少するものと見込んでいる。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.8]

類似団体内順位 40/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均値を2.2ポイント下回る103.8となっている。今後も、民間給与実態調査に基づく県人事委員会の勧告や、地域経済への影響なども勘案した上で給与削減の検討を行い、民間給与との均衡を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

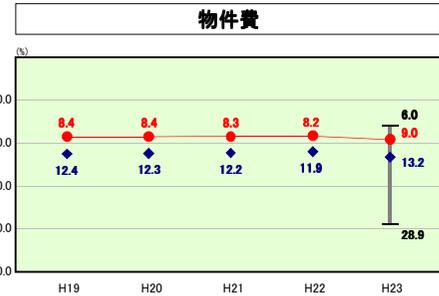
秋田県能代市

## 経常収支比率の分析

人面	口積	59,204人	(H24.3.31現在)	実	質	赤	比	-	%
歳入	総額	426.74千円		達	結	実	赤	比	-
歳出	総額	29,890,167千円		算	外	債	費	比	11.9
実質収支		29,324,142千円		得	来	負	担	比	53.9
標準財政規模		518,620千円		市	町	村	類	型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
地方債現在高		16,158,578千円		(	年	度	毎	)	H22 II-1 H23 II-1

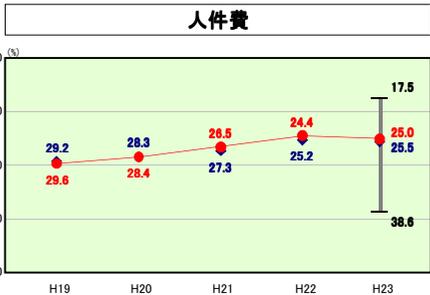


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



**類似団体内順位** 11/195 **全国平均** 13.1 **秋田県平均** 12.9

**物件費の分析欄**  
 平成18年度から、経常経費5%削減を目標とした予算編成を継続的に行い、内部管理経費の削減を続けていることから、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均よりも下回っている。今後も物件費を筆頭とする経常経費の抑制に努め、コスト削減を図っていく。



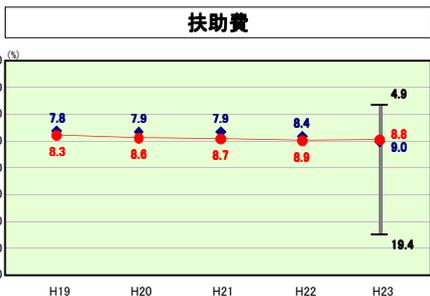
**類似団体内順位** 88/195 **全国平均** 25.4 **秋田県平均** 25.2

**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は、平成23年度において25.0%と類似団体平均より下回っている。この主な要因としては、職員給の減が挙げられる。今後も、新規採用者数の抑制や指定管理者制度の導入などの行財政改革に取り組み、人件費関係経費全体の削減に努めていく。



**類似団体内順位** 137/195 **全国平均** 10.1 **秋田県平均** 9.6

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は前年度と同率であるものの、類似団体平均と比べ依然高いものとなっている。今後は一部事務組合に対する負担金が減少する見込みであり、また、市単独補助金について、見直しに関する基準により更なる削減を図るなど補助費等全体の抑制に努めていく。



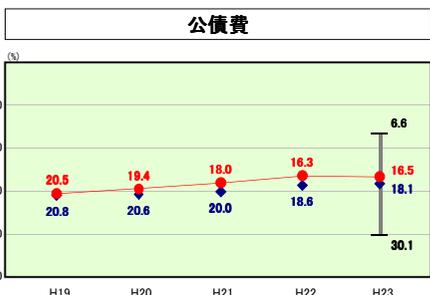
**類似団体内順位** 81/195 **全国平均** 10.5 **秋田県平均** 7.6

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、平成23年度において8.8%と類似団体平均より下回っている。この主な要因としては、法人保育所等運営費負担金などが増加しているものの、生活保護費が減少していることが挙げられる。今後は、法人保育所運営費の適正化を図るとともに、財政を圧迫する社会保障関係経費の抑制に努める。



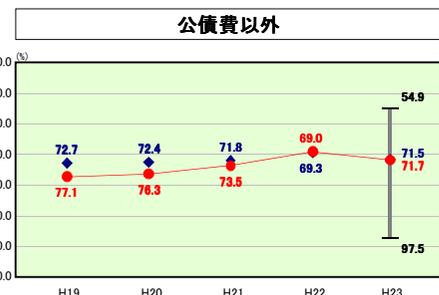
**類似団体内順位** 152/195 **全国平均** 12.2 **秋田県平均** 13.6

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。特に下水道事業に係る繰出金については、据置期間のない資本費平準化債を毎年度発行していることから、これに係る元利償還金への繰出金が増している。今後、公営企業については、独立採算の原則に立った使用料の値上げの実施などにより財務の健全化を図り、繰出金の抑制に努めていく。



**類似団体内順位** 82/195 **全国平均** 19.0 **秋田県平均** 18.7

**公債費の分析欄**  
 平成19年度より実施した利率5%以上の地方債の借換により元利償還金が削減されていることから、公債費に係る経常収支比率は減少傾向にあり、類似団体平均よりも下回っている。平成25年度以降、小学校建設事業や共同調理場建設事業などの大型事業に係る元金償還が順次開始されることから、今後公債費は増加することが見込まれる。地方債の新規発行については、本市総合計画に基づいて行うが、過疎対策事業債や合併特例事業債など交付税算入のある有利な起債を活用する。



**類似団体内順位** 96/195 **全国平均** 71.3 **秋田県平均** 68.9

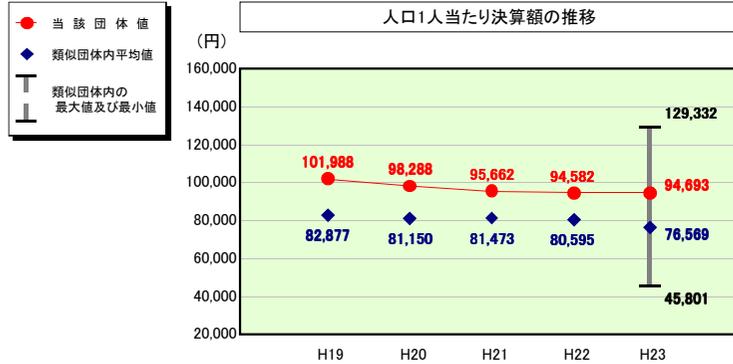
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を上回った。この主な要因としては、補助費等及び繰出金の増加が挙げられる。今後は、補助費については、市単独補助金の見直しに関する基準などにより更なる削減を図り、繰出金については、独立採算の原則に立った使用料等の改正や確保を行い抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

秋田県能代市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



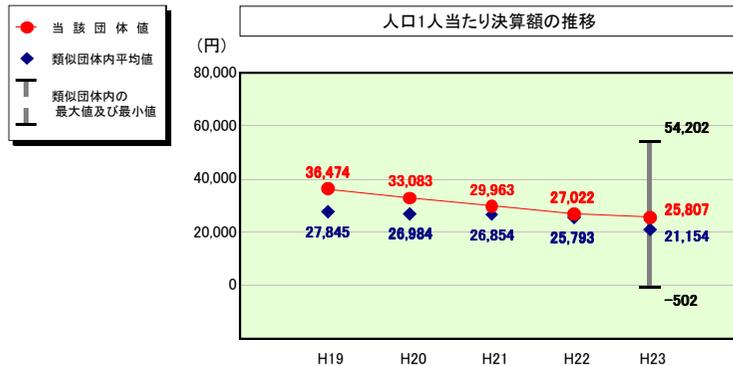
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,338,256	73,276	69,188	5.9
賃金 (物件費)	433,252	7,318	4,522	61.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,067,502	18,031	5,753	213.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	926	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	254,618	4,301	3,026	42.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	57,856	977	1,451	▲ 32.7
▲退職金	▲ 545,287	▲ 9,210	▲ 8,301	11.0
合計	5,606,197	94,693	76,569	23.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.60	7.37	0.23
ラスパイレース指数	103.8	106.0	▲ 2.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

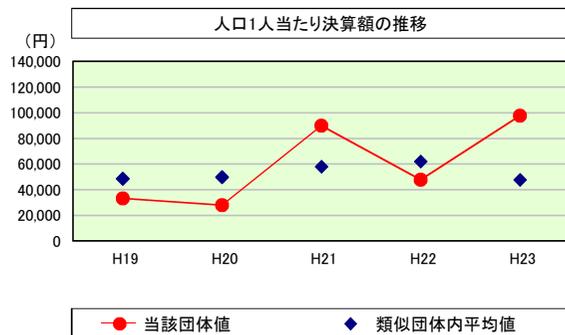


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,757,234	46,572	44,862	3.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	598,294	10,106	12,261	▲ 17.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	337,977	5,709	2,838	101.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	47,284	799	1,470	▲ 45.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 78,991	▲ 1,334	▲ 5,472	▲ 75.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,133,892	▲ 36,043	▲ 34,880	3.3
合計	1,527,906	25,807	21,154	22.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

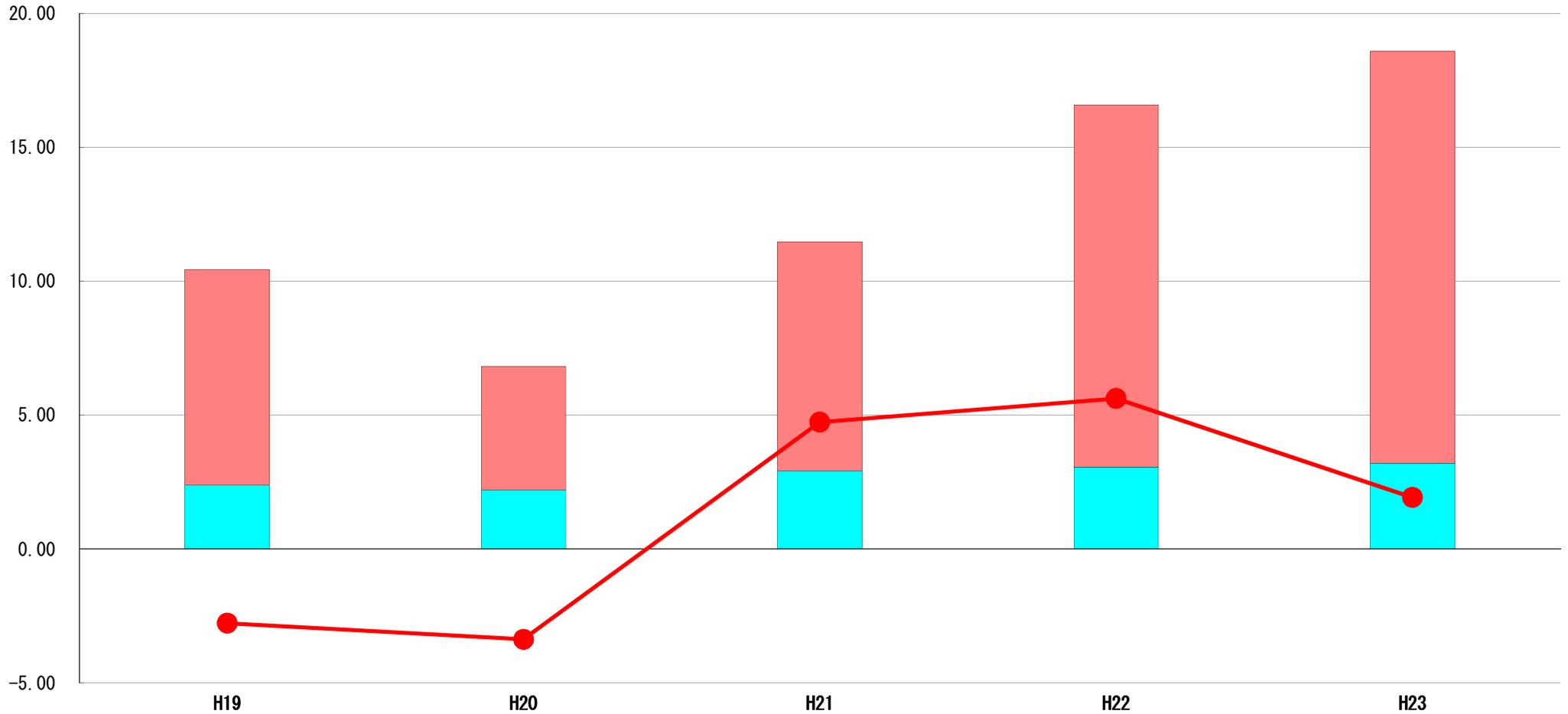
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,071,233	33,217	31.5	48,408	▲ 7.7	39.2
うち単独分	1,300,224	20,852	46.3	26,937	▲ 11.7	58.0
H20	1,714,844	27,922	▲ 15.9	49,774	▲ 2.8	▲ 18.7
うち単独分	1,076,391	17,526	▲ 16.0	26,739	▲ 0.7	▲ 15.3
H21	5,441,484	89,826	221.7	58,009	16.5	205.2
うち単独分	2,678,135	44,210	152.3	32,190	20.4	131.9
H22	2,864,878	47,760	▲ 46.8	61,882	6.7	▲ 53.5
うち単独分	1,901,974	31,707	▲ 28.3	32,175	0.0	▲ 28.3
H23	5,785,297	97,718	104.6	47,569	▲ 23.1	127.7
うち単独分	1,630,836	27,546	▲ 13.1	26,255	▲ 18.4	5.3
過去5年間平均	3,575,547	59,289	59.0	53,128	▲ 1.0	60.0
うち単独分	1,717,512	28,368	28.2	28,859	▲ 2.1	30.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

秋田県能代市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		8.05	4.60	8.55	13.52	15.37
 実質収支額		2.39	2.21	2.92	3.06	3.21
 実質単年度収支		▲ 2.77	▲ 3.37	4.74	5.62	1.93

### 分析欄

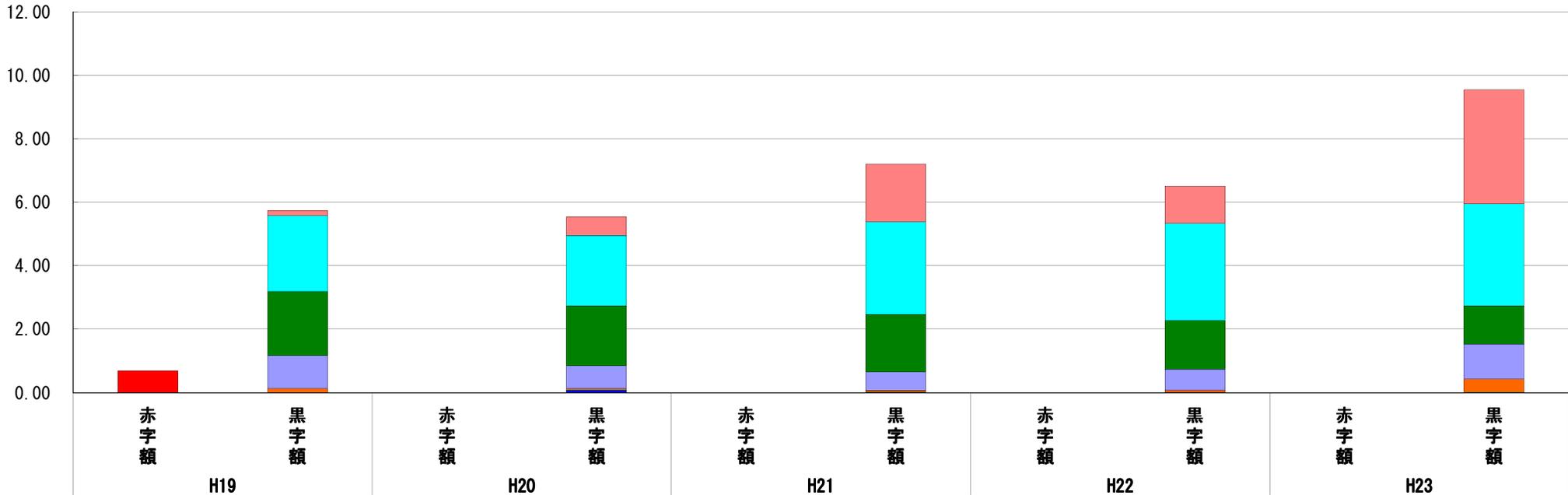
新規採用者の抑制に伴う人件費の削減や指定管理者制度の導入などによるコスト削減が主因となり、実質収支比率、実質単年度収支は良好な状態にある。  
 今後も引き続き、人件費の抑制等に取り組むとともに、指定管理者制度の導入など、民間活力を導入することでコスト削減を図るなどの行財政改革を推進し、実質収支比率の上昇に努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

秋田県能代市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
赤字額	能代市国民健康保険特別会計（事業勘定）	0.15	0.58	1.83	1.17	3.60
黒字額	一般会計	2.39	2.21	2.92	3.06	3.21
	能代市水道事業会計	2.02	1.88	1.81	1.55	1.21
	能代市介護保険特別会計（保険事業勘定）	1.04	0.72	0.58	0.65	1.10
	能代市下水道事業特別会計	0.13	0.04	0.05	0.07	0.42
	能代市後期高齢者医療特別会計	-	0.02	0.01	0.01	0.01
	能代市農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	能代市浄化槽整備事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	▲ 0.68	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.08	0.01	0.00	0.00

## 分析欄

連結実質赤字比率については、平成23年度においても各会計にて赤字は発生しておらず、標準財政規模比で9.55%の黒字を確保した。黒字幅が前年度に比較して増加した要因としては、国民健康保険特別会計において国庫特別調整交付金の増等により実質収支が増加したことが挙げられる。  
 今後、一般会計については、人件費の抑制などの行財政改革を推進し、義務的経費の抑制に努め、比率上昇を図っていく。また、特別会計については、独立採算の原則に立った使用料の改定や確保などを図り、財務の健全化に努めていく。

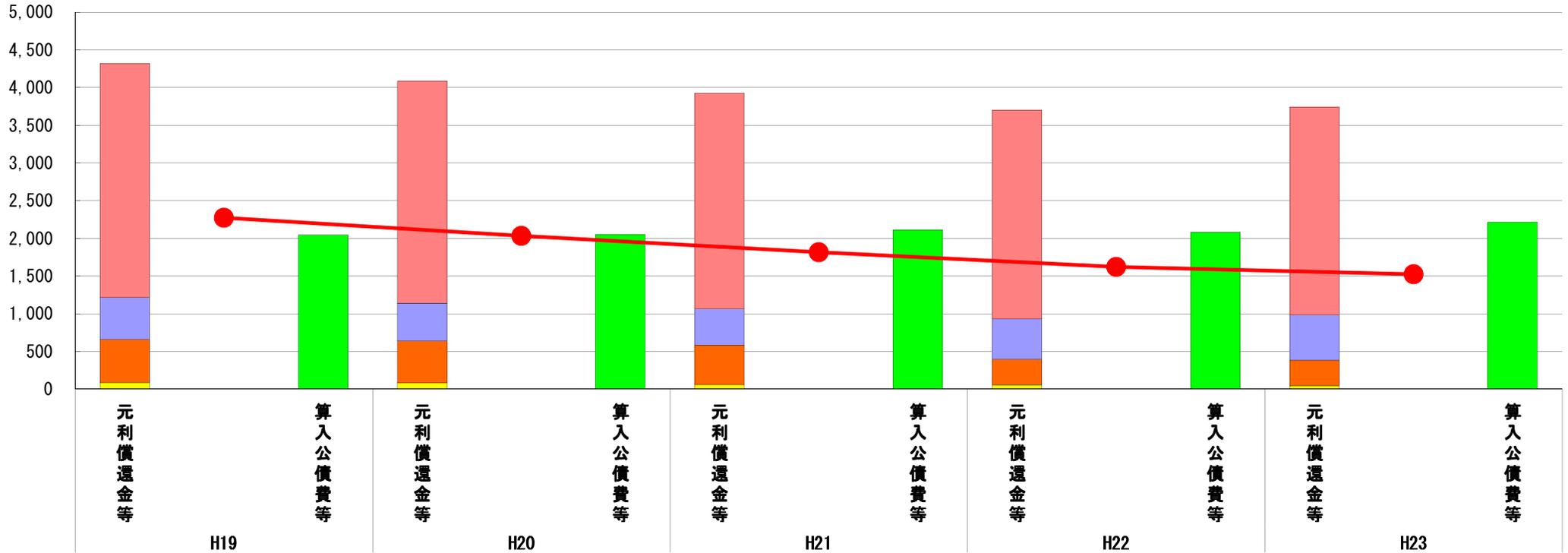
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

秋田県能代市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		3,103	2,942	2,861	2,769	2,757
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		557	498	478	535	598
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		571	559	528	344	338
	債務負担行為に基づく支出額		88	82	58	52	47
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,045	2,049	2,110	2,078	2,214
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,274	2,032	1,815	1,622	1,526

## 分析欄

実質公債費比率の減少については、算入公債費等が増加するとともに、南部清掃工場建設事業等に係る地方債償還終了により組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少し、分子が減少していることが主な要因となっている。今後、小学校建設事業や共同調理場建設事業等に係る元金の償還開始や下水道事業をはじめとした公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加が比率悪化の主因になると見られる。しかし、合併特例事業債や過疎対策事業債など交付税措置の大きい地方債を多く活用していることから、比率が急激に悪化することはないと思われる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

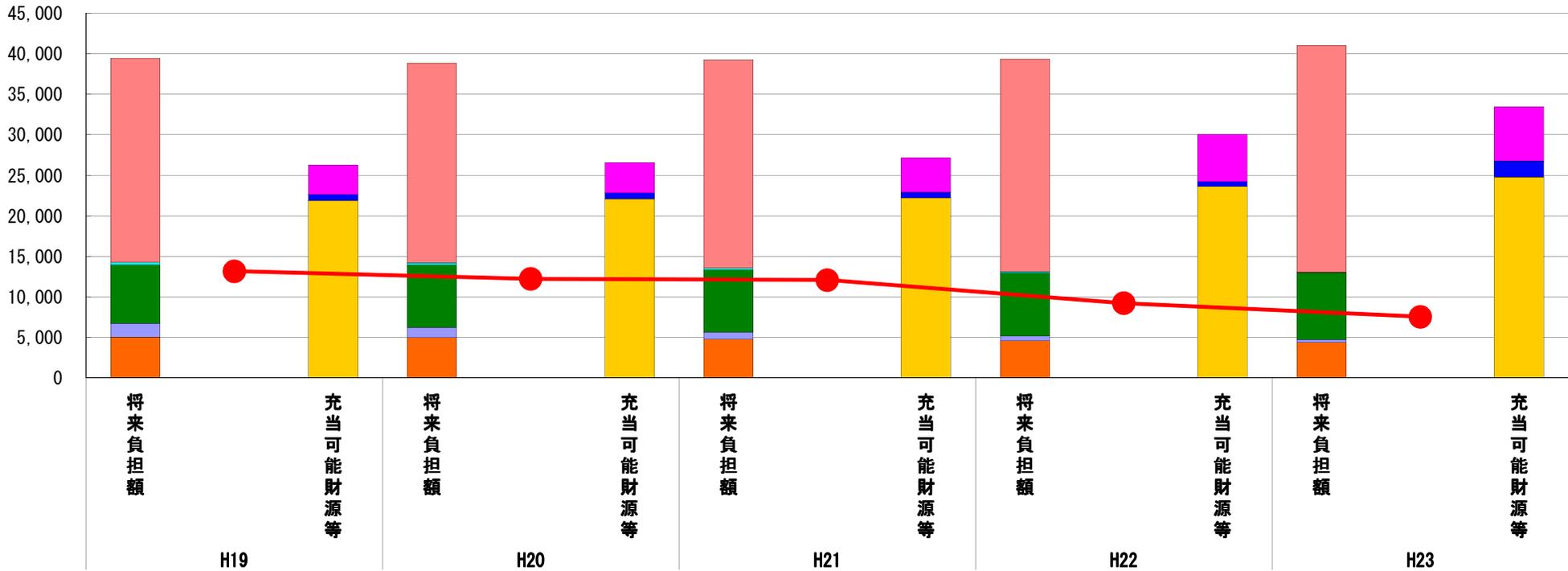
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

秋田県能代市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,148	24,590	25,606	26,198	27,892
	債務負担行為に基づく支出予定額		331	251	229	143	89
	公営企業債等繰入見込額		7,244	7,723	7,716	7,772	8,248
	組合等負担等見込額		1,669	1,255	855	591	328
	退職手当負担見込額		5,061	4,985	4,811	4,595	4,410
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	7	4	1	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,613	3,704	4,222	5,812	6,661
	充当可能特定歳入		751	776	672	579	1,967
	基準財政需要額算入見込額		21,916	22,089	22,234	23,660	24,777
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,177	12,242	12,092	9,249	7,563

## 分析欄

将来負担比率については、市営住宅建替事業等の実施により、地方債の新規発行が増えたため地方債現在高が増加したものの、財政調整基金や減債基金への積立金が増え充当可能基金が増加したこと、及び合併特例事業債や過疎対策事業債など交付税措置のある元利償還金の増加が大きな要因となり比率が減少することとなった。今後、防災行政無線等の大型事業が予定されていることから、地方債現在高はさらに増えることとなる。また、下水道事業をはじめとした公営企業債等繰入見込額の増加も見込まれるが、新規採用者数の抑制等による退職手当負担見込額の減少や交付税措置のある元利償還金の増加も見込まれることから、今後2～3年間で比率が悪化に転ずることはないと思われる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。